



平成17年12月27日

各位

会社名 株式会社アーレスティ  
 代表者名 取締役社長 高橋 新  
 (コード番号 5852 東証第2部)  
 問合せ先 取締役管理本部長 熊木 勉  
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正) 平成18年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正について

平成17年11月14日に発表いたしました「平成18年3月期中間決算短信(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には    線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

P15

(訂正前)

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		2		-		93	
2. 固定資産売却益	※1	171		14		1,069	
3. 投資有価証券売却益		-		0		1,286	
4. その他		6	180 0.4	<u>3</u>	17 0.0	<u>11</u>	2,461 2.5

(訂正後)

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		2		-		93	
2. 固定資産売却益	※1	171		14		1,069	
3. 投資有価証券売却益		-		0		1,286	
4. <u>貸倒引当金戻入</u>		<u>二</u>		<u>2</u>		<u>二</u>	
5. その他		6	180 0.4	<u>二</u>	17 0.0	<u>12</u>	2,461 2.5

P26

(訂正前)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」の金額は4百万円である。	=====

(訂正後)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」の金額は4百万円である。	<u>(中間連結損益計算書)</u> <u>「貸倒引当金戻入」は前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記した。</u> <u>なお前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入」の金額は5百万円である。</u>

P26

(訂正前)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(外形標準課税制度の導入) < 略 >	=====	(外形標準課税制度の導入) < 前 略 > この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が70百万円減少している。

(訂正後)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(外形標準課税制度の導入) < 略 >	=====	(外形標準課税制度の導入) < 前 略 > この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少している。

(訂正前)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※2. 担保資産 < 略 >	※2. 担保資産 < 前 略 >  建物及び構築物          643 百万円 機械装置及び運搬具      682 百万円 工具器具備品            57 百万円 土地                      502 百万円 投資有価証券            2,538 百万円 合計                      4,424 百万円  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に 供している資産 建物及び構築物          643 百万円 機械装置及び運搬具      682 百万円 工具器具備品            57 百万円 土地                      502 百万円 合計                      1,885 百万円	※2. 担保資産 < 略 >

(訂正後)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※2. 担保資産 < 略 >	※2. 担保資産 < 前 略 >  建物及び構築物          528 百万円 機械装置及び運搬具      764 百万円 工具器具備品            8 百万円 土地                      502 百万円 投資有価証券            2,538 百万円 合計                      4,342 百万円  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に 供している資産 建物及び構築物          528 百万円 機械装置及び運搬具      764 百万円 工具器具備品            8 百万円 土地                      502 百万円 合計                      1,804 百万円	※2. 担保資産 < 略 >

以 上